

貿易手続きにおける輸出入迅速化等に向けたこれまでの取組みと今後の課題

2017年10月26日

日本機械輸出組合

国際貿易円滑化委員会

黒川 毅

日本機械輸出組合と国際貿易円滑化委員会

1. 日本機械輸出組合

(1) 組織概要：1952年12月に輸出入取引法に基づき、輸出の秩序確立、機械輸出貿易の健全な発展等を目的に設立された非営利団体。現在は、貿易・投資環境の大きな変化に対応するため、通商投資対策、国際競争力対策、環境対策、輸出管理対策等、7つの業種横断的事業を中心とした情報調査活動、業界意見のとりまとめ及び提言活動を実施。(理事長：三井物産(株) 顧問 槍田 松瑩)



(2) 会員企業：機械メーカー、商社、エンジニアリング会社等、機械類の輸出取引を行う約240社の企業が参加。

2. 国際貿易円滑化委員会 (2017年4月1日現在： 25社登録)

委員会活動を通じて、貿易手続きの円滑化、セキュリティに関わる物流課題を議論し、関係機関への提言、情報共有、セミナー開催を実施。

現在、機械メーカー、エンジニアリング企業、総合商社、各団体を構成メンバーとして活動。2

これまでの主な提言活動等

- 2004年6月 輸出入・港湾諸手続きの効率化に関する提言（経団連）
（ITを活用した港湾を巡る諸手続きの効率化とセキュリティの確保に向けて）
- 2007年2月 アジア・ゲートウェイ戦略会議 物流(貿易手続等)に関する検討会
（貿易手続改革プログラムの検討）
- 2007年6月 AEO推進官民協議会
- 2007年11月 港湾の国際競争力強化に向けた懇談会
（コンテナ物流の総合的集中プログラム）
- 2013年5月 内閣府 規制制度改革創業等ワーキンググループ
「輸出通関申告官署の一元化」を要望
- 2014年2月 航空貨物保安体制に関する要望書
（日本機械輸出組合、日本貿易会、電子情報技術産業協会の3団体で提出）

行政手続および運用改善の取組み

1. 通関手続・運用の改善の取組み

- (1) AEO制度の整備（特定輸出申告制度） 2006年3月～
- (2) 保税搬入原則の見直し 2011年11月
- (3) 通関関係書類、他法令手続の電子化・ペーパーレス化 2011年～
- (4) 輸出入申告の24時間化 2014年10月
- (5) 輸出入申告官署の自由化 2017年10月

2. 港湾手続・運用改善の取組み

- (1) FAL条約対応 港湾手続様式の統一化、簡素化 2005年11月
- (2) 港湾ゲートオープン時間拡大に係るモデル事業（2009年～2011年）
- (3) 国際コンテナ戦略港湾

3. 府省共通ポータルによる行政手続き窓口の一元化(2008年)

現在の国際貿易円滑化委員会での取組み

1. 主な官民検討会への参画

- (1) 国際海上輸出コンテナの安定的な輸送に必要な重量確定・情報伝達のあり方に係る検討会
- (2) トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会及びトラック運送業の生産性向上協議会
- (3) 航空物流に関する意見交換会
- (4) 総合物流施策大綱に関する有識者検討会

2. 本委員会で検討する主要課題

- (1) 貿易手続きシステムのあり方の検討
 - ① 2015年10月：関税局第12回電子化の推進ワーキンググループ
「荷主企業から見た貿易システムのあり方」を説明
 - ② 2016年7月：AEO事業者連絡協議会(東京、大阪)
「AEO事業者としての業務プロセスの効率化・最適化」を説明

1. 国内の動き

- ・ 少子高齢化に伴う労働人口の減少、働き方改革
- ・ 生産性向上に向けたAI, Big data IoT活用の動き (Society5.0社会)

2. 海外の動き

- ・ 米国: 複数省庁にまたがる書類手続き、電子データ窓口の一元化、データの標準化によるデータベース構築
- ・ 欧州: 新関税法(UCC)の順次施行
(通関申告の一元化、申告者の記録による通関申告、自己監査)
- ・ 米、欧、カナダの航空貨物情報事前報告制度導入に向けた検討
- ・ 空港・港湾インフラ高度化整備 (ロッテルダム港、ロサンゼルス港、スキポール空港等)



デジタル革新時代に対応した貿易手続を実現するオペレーション、インフラの整備



リードタイム短縮による生産性・国際競争力の向上

* リードタイムの短縮 (量産量販ビジネス) による売上げの拡大およびコスト削減
ex. 米国パデュー大学ハメルズ教授: リードタイムの1日分の増減は輸出総額の約 1% に相当

荷主から見た今後の主な検討課題(案)

1. 国内運送（ドライバー不足、長時間労働、高齢化問題、等）
2. 海上貨物輸送（港湾渋滞、CYカットルール、インフラ等）
3. 航空貨物輸送（今後予想される貨物情報事前報告制度への対応）
4. 貿易プラットフォームの基盤拡充による、関係者間での業務・情報の連携強化（物流ステータスの可視化、輸出入申告データの利活用 等）



全体最適なグランドデザインの検討